

## 平成 30 年 10 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 6 月 15 日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリプルワン

コード番号 6695

URL <http://www.tripleone.net/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 塩田 秀明

問合せ先責任者（役職名） 業務管理部長（氏名） 大屋 貴雄 TEL 03-5614-8181

中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 7 月 30 日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 30 年 10 月期中間期の業績（平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 10 月期中間期	552	2.2	1	△87.9	8	14.4	5	11.2
29 年 10 月期中間期	540	—	8	—	7	—	5	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 10 月期中間期	33.11	—
29 年 10 月期中間期	29.77	—

（注 1）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 10 月期中間期	456	184	40.4	1,047.59
29 年 10 月期	458	184	40.2	1,044.47

（参考）自己資本 30 年 10 月期中間期 184 百万円 29 年 10 月期 184 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 10 月期	—	12.50	12.50
30 年 10 月期	—	—	—
30 年 10 月期(予想)	—	—	—

（注 1）30 年 10 月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成 30 年 10 月期の業績予想（平成 29 年 11 月 1 日～平成 30 年 10 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,277	9.7	△24	—	△21	—	△13	—	△77.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

30年10月期中間期	182,400株	29年10月期	182,400株
30年10月期中間期	6,000株	29年10月期	6,000株
30年10月期中間期	176,400株	29年10月期中間期	176,400株

（注）当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 .....	3
(2) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(持分法損益等に関する注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、米国及び欧州を中心に先進国の経済成長が高まり、緩やかに減速する中国を除いた新興国の経済が復調したことで底堅い成長が持続しております。

わが国経済は、輸入・輸出ともに増加基調を維持しております。

設備投資も好調な企業収益を背景に引き続き好調となったことに加え、雇用情勢の改善・所得情勢の改善が続くなかで個人消費・消費マインドは持ち直しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する半導体業界におきましては、前年に引き続き台湾、韓国、中国などにおける半導体製造装置への積極的な設備投資に加え、国内においては、産業機械系、車載系等の分野における電子回路開発や基板調達の需要が期待されます。

このような市場環境の中で、当社は主力事業であるシステム事業において取引先への提案を強化し、プロダクツ事業及びエンジニアリング事業においても積極的な販売促進活動を行いました。プロダクツ事業において当中間期に利益寄与を見込んでいた製品が一部下期への延納による影響がありました。

これらの結果、売上高は 552,374 千円（前年同期比 2.2%増）、営業利益は 1,091 千円（同 87.9%減）、経常利益は 8,669 千円（同 14.4%増）、中間純利益は 5,840 千円（同 11.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 428,282 千円で、前事業年度末に比べ 1,827 千円減少しております。売掛金の減少 14,568 千円、商品及び製品の増加 6,213 千円が主な変動要因であります。

## (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 28,671 千円で、前事業年度末に比べ 60 千円増加しております。繰延税金資産の増加 212 千円が主な変動要因であります。

## (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 215,377 千円で、前事業年度末に比べ 3,873 千円増加しております。買掛金の増加 15,306 千円、賞与引当金の増加 10,195 千円、未払法人税等の減少 16,311 千円が主な変動要因であります。

## (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 56,782 千円で、前事業年度末に比べ 6,190 千円減少しております。長期借入金の減少 6,190 千円がその変動要因であります。

## (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 184,794 千円で、前事業年度末に比べ 548 千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加 5,840 千円、配当金の支払による減少 5,292 千円がその変動要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 206,509 千円（前年同期比 6,124 千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 28,530 千円（前年同期は 29,468 千円の獲得）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加額 13,792 千円、売上債権の減少額 13,039 千円、賞与引当金の増加額 10,195 千円等によるものであり、主な減少要因は法人税等の支払額 19,148 千円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした（前年同期は 370 千円の獲得）。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 13,725 千円（前年同期は 16,405 千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入 30,000 千円によるものであり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出 38,433 千円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測に関する説明

平成30年10月期の通期の業績予想につきましては、平成29年12月15日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,744	237,550
受取手形	623	1,426
売掛金	127,926	113,357
電子記録債権	—	725
商品及び製品	9,197	15,410
レンタル商品	20,210	10,768
仕掛品	42,991	36,105
原材料	1,928	7,008
繰延税金資産	6,642	6,437
その他	723	2,099
貸倒引当金	△2,877	△2,608
流動資産合計	430,110	428,282
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	351	324
工具、器具及び備品 (純額)	0	0
有形固定資産合計	351	324
無形固定資産		
その他	318	318
無形固定資産合計	318	318
投資その他の資産		
出資金	10,501	10,501
長期前払費用	4,381	4,325
繰延税金資産	568	780
敷金	11,199	11,130
その他	1,290	1,290
投資その他の資産合計	27,940	28,028
固定資産合計	28,610	28,671
資産合計	458,721	456,953

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当中間会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	9,538	8,024
買掛金	89,709	105,015
1年内返済予定の長期借入金	43,680	41,437
未払金	3,157	10,700
未払費用	22,369	20,430
未払法人税等	19,148	2,836
未払消費税等	11,899	7,760
預り金	7,478	5,679
賞与引当金	3,297	13,492
その他	1,225	-
流動負債合計	211,503	215,377
固定負債		
長期借入金	62,972	56,782
固定負債合計	62,972	56,782
負債合計	274,475	272,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,880	99,880
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	1,797	1,797
利益剰余金		
利益準備金	5,243	5,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,844	80,864
利益剰余金合計	86,087	86,636
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	184,245	184,794
純資産合計	184,245	184,794
負債純資産合計	458,721	456,953

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	
	売上高	540,471		552,374
売上原価	400,723		395,462	
売上総利益	139,748		156,912	
販売費及び一般管理費	130,757		155,821	
営業利益	8,991		1,091	
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	0		1	
助成金収入	550		5,977	
その他	962		1,895	
営業外収益合計	1,512		7,874	
営業外費用				
支払利息	627		296	
上場準備費用	2,296		—	
営業外費用合計	2,923		296	
経常利益	7,580		8,669	
税引前中間純利益	7,580		8,669	
法人税、住民税及び事業税	7,505		2,836	
法人税等調整額	△5,177		△7	
法人税等合計	2,328		2,828	
中間純利益	5,251		5,840	

## 【中間売上原価明細書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 28 年 11 月 1 日 至 平成 29 年 4 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 29 年 11 月 1 日 至 平成 30 年 4 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高		297,908	74.3	273,956	69.3
II 外注費		39,870	10.0	53,314	13.5
III 労務費		53,502	13.3	58,749	14.8
IV 経費		9,442	2.4	9,442	2.4
合計		400,723	100.0	395,462	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	7,580	8,669
減価償却費	129	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,110	△269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,735	10,195
受取利息及び受取配当金	0	△1
支払利息	627	296
上場準備費用	2,296	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,113	13,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,610	5,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,798	13,792
未払金の増減額 (△は減少)	△10,548	7,542
未払費用の増減額 (△は減少)	5,017	△1,938
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,789	△4,139
その他	△6,757	△4,275
小計	25,273	47,974
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△627	△295
法人税等の支払額	△290	△19,148
法人税等の還付額	5,112	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,468	28,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	360	—
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	370	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△11,390	△38,433
配当金の支払額	△2,205	△5,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,405	△13,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,243	14,805
現金及び現金同等物の期首残高	154,141	191,703
現金及び現金同等物の中間期末残高	200,385	206,509

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業、及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。